

人流データによる都市の見える化を 起点としたまちづくりの展開 -仙台市



今回のインタビューは仙台市、高野課長、相澤主幹、松原係長、砂子田主査

東北5県からは住民が転入するが、それ以上に東京圏への転出が多いことに危機感を持つ仙台市。スーパーシティへの応募をきっかけに、東北大学との連携を強めとしながら、ひとが暮らしやすさを実感できる、デジタル技術を活用したまちづくりを目指す。その第一歩として取り組むのは、人流データを活用した都市の見える化。

今回の事業を中心的に企画し、庁内外の組織・部署との協議や調整を担ってこられた、まちづくり政策局政策企画部プロジェクト推進課の高野課長、相澤主幹、松原係長、砂子田主査にお話を伺った。



仙台市 まちづくり政策局政策企画部プロジェクト推進課 課長 高野 奈穂氏

2016年、総務省に入省し、地方創生や地方行財政、自治体のデジタル化等に従事。2022年7月より、スマートシティや国家戦略特区などをはじめとする重要施策に係るプロジェクトの推進を担当し、現在に至る。



仙台市 まちづくり政策局政策企画部プロジェクト推進課 主幹 相澤 俊宏氏

2004年、仙台市に入庁し、国民健康保険業務や財政業務、教育関係業務に従事。2022年より、スマートシティおよび国家戦略特区を担当し、現在に至る。



仙台市 まちづくり政策局政策企画部プロジェクト推進課 係長 松原 由佳氏

2011年、仙台市へ入庁し、市の予算編成や国家戦略特区における規制改革、スーパーシティ等の産学官連携業務に従事。2017年より、国家戦略特区およびスマートシティを担当し、現在に至る。



仙台市 まちづくり政策局政策企画部プロジェクト推進課 主査 砂子田 順氏
2010年、仙台市へ入庁し、職員の働き方改革、公民連携窓口等の業務に従事。
2021年より、スマートシティおよびデータ連携基盤を担当し、現在に至る。

仙台市



位置

- 宮城県のほぼ中央に位置する

人口

- 1,097,563人（令和5年3月1日現在）

地域特性

- 産業構造を事業所数で見ると、8割を第三次産業が占めており、その中でも卸売・小売業、飲食・宿泊サービス業の割合が高い
- 都心地域や鉄道沿線に人口集積。錦ヶ丘地区や泉パークタウンなど近年の宅地開発が進む地区において人口増加

国のスマートシティ関連事業の採択状況

- 国土交通省「スマートシティモデルプロジェクト」三者実証実験
- 総務省 令和3年度「データ連携促進型スマートシティ推進事業」

1. 地域の課題 / 解決策の構想

ひとを中心に暮らしやすさが実感できるスマートシティ

仙台市では、令和3年度に総務省事業を活用され、スマートシティを推進されてきましたが、スマートシティに本格的に取り組むことになった背景を教えてください。

高野課長：

東北地方は、人口減少と少子高齢化が全国と比べても顕著に表れている課題先進地であり、その中に仙台市があります。また、仙台市は東北で唯一の政令指定都市ですが、進学や就職、就労等をきっかけに宮城県以外の東北5県から若者世代は集まってくるものの、それ以上に東京圏のほうに人口が流出してしまっている状況です。そのため、仙台市民の方々が暮らしやすさを実感できるようにすること、そして東北地方の中心都市としてより魅力度を高められるようにすること、この2つの観点から取組を進めていくことが重要であると考え、デジタル化を通じた市民の利便性向上や、新たな事業創造等に取り組んでまいりました。このような様々な取組を重ねる先に、スマートシティというキーワードが浮かび上がってきたと考えています。本市ではスーパーシティ型国家戦略特区に関する提案募集にも応募していますが、それもスマートシティに向けた1つの大きなきっかけと捉えたものでした。

仙台市の基本計画では、「挑戦を続ける、新たな杜の都へ」として、“The Greenest City” SENDAIを掲げられています

高野課長：

基本計画の中で市政運営の基本姿勢が示されており、その1つに「デジタル化により豊かな市民生活を実現させる」ということを掲げています。デジタル技術を積極的に活用し、市民サービスの充実や地域経済の活性化を図り、仙台に暮らす誰もが笑顔で暮らすことができるまちを実現することを目指しています。



郡市長が、スマートシティの目指すべき姿を表現されている言葉があれば、教えてください

高野課長：

スマートシティ化やデジタル化を進めるに当たって、郡市長は、「ひと」が中心となり、住民の皆様自身が利便性を実感できるような取組を進めていくべきことを常に意識されており、仙台市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画においても「ひとを中心としたDX」を掲げております。また、こうした取組を積み重ねることにより、仙台市が抱える課題の解決、仙台市の魅力度の向上を図るほか、成果やノウハウは、東北地方及び全国に展開して持続的な発展を牽引し、国内外から選ばれるまちの実現を目指してまいりたいと考えております。



図表・1 仙台市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画に示された「目指すまちの姿」

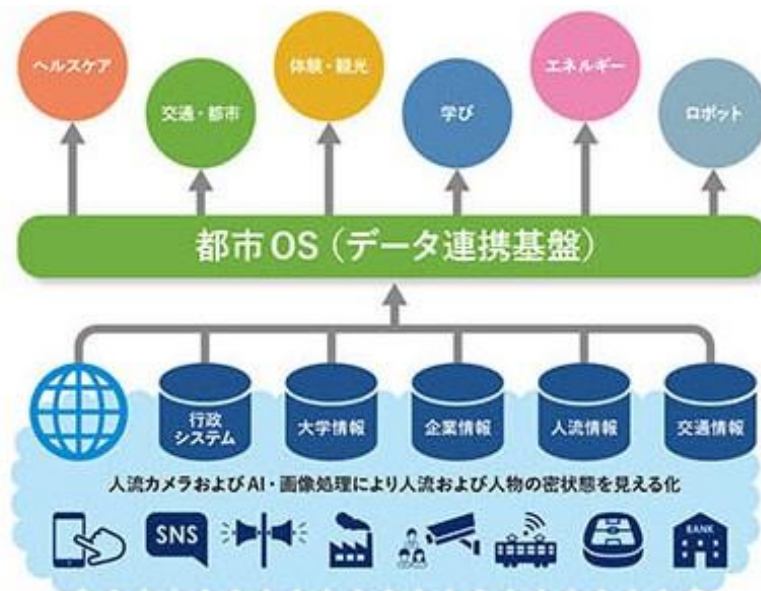
2. 解決策の実現 - 「スマートシティ」への具体化

人流データを活用した都市の見える化

データ連携基盤を活用した市民向けのスマートシティサービスとして、令和3年度の総務省事業で取り組まれたことを教えてください

砂子田主査：

令和3年度の総務省事業では、仙台市のスマートシティの取組推進に向けて都市OSを導入しました。将来的には様々なデータやサービスを、都市OSを介して連携し、スマートシティを全体として進めて行くことになります。そのファーストステップとして、市民に分かりやすいものとして、人流データを活用した都市の見える化に取り組み、人流をAIによる解析ソフトを使ってデータ化するとともに、それをオープンデータとして公開しています。令和4年度補正予算によるデジタル田園都市国家構想交付金（以下、デジ田交付金）事業では、BIツール等を使用して、市のウェブサイト上にグラフ化して分かりやすく表示されるようにしたいと思っています。



図表・2 都市OSによるサービスの提供

都市の見える化からスマートシティの取組に着手した理由を教えてください

高野課長：

スマートシティを語るとき、データ連携基盤の活用がまず話として出てきます。ただ、データ連携基盤を入れたとして、どのように使っていくべきなのか、最初は手探り状態にもなっていたのが正直なところです。そこでまず、最初に人流を把握することに取り組みました。

松原係長：

大学の先生との議論中でも、「人流は全ての基本になる」といったご助言をいただきました。

人流カメラはどの場所に設置され、どのようなデータを取られていますか

砂子田主査：

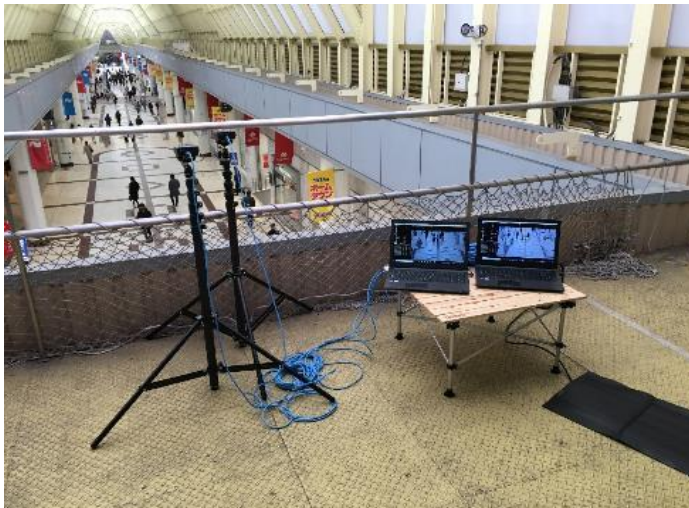


商店街アーケードで2か月程度測定を行ったほか、駅前エリアでの道路空間を活用した社会実験等でも活用しました。カメラで撮影した画像を人流解析ソフトウェアが分析し、特定のエリアをどちらの方向に、何人が通過したのかを集計します。さらに顔認識により、正面から撮影ができれば、通行者の性別・年齢を推定することもできます。これにより集計したデータを、現在オープンデータとして公開しています。

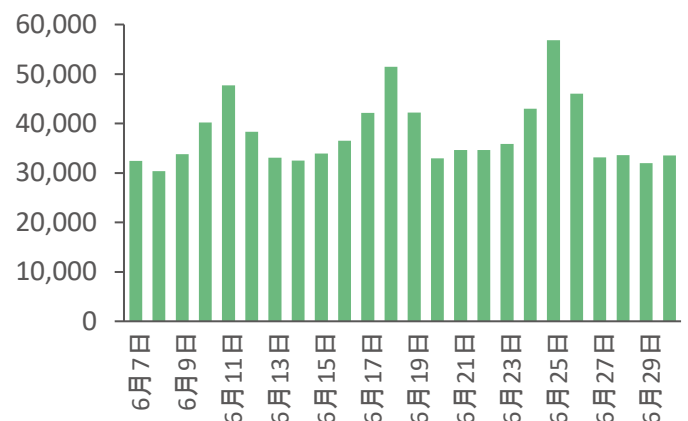
特定の場所について日時単位で人流把握ができる、ということでしょうか

砂子田主査：

現状、人流カメラは定点で設置はしていませんので、必ずしも日時単位で思うように人流データを把握できる訳ではありません。他の都市では定点で設置されているパターンもありますが、仙台市としてはまず様々な所で使ってもらうことで、普及させることを目指しています。今までも交通量調査については、アナログでやっている例が多いと思いますが、それをデジタル技術に置き換えたらこんな感じに使える、ということを知ってもらうことも見据えて、あえて可搬型でいろいろな場所に持って行って使えるようにしています。



マールロードおおまち（藤崎前）人流計測結果
（2022/6/7～6/30；日ごと合計通行量）



図表・3 カメラによる人流計測と可視化のイメージ

人流の「見える化」に取り組むにあたり、その企画段階では、市民や観光客、地元の事業者からニーズを吸い上げるようなことをされましたか

松原係長：

地下鉄東西線が2015年に開業してから、青葉山キャンパスまで地下鉄が通じるようになりました。そこから人の流れが変わり、大学としてもその人の流れについて関心が高まっていたため、人流の「見える化」のニーズがあると見ていました。

砂子田主査：

他には、2021年5月にデジタル戦略推進室（当時）が、商店街においてカメラ・センサー等複数のデジタル技術で人流データを取得・分析する取組を実施しています。その際にも、通年・経年で来街者人数等を比較することで、イベント等の効果測定に活用できるのではないか、店舗前を通る来街者の属性がわかれば、商品構成やレイアウトを変更することで新たな顧客を取り込めるのではないか、などの声がありました。実際に商店街に人流カメラを設置した際にも、そのようなご意見をお伺いしていました。

今回の事業に関する具体的なKPIや目標値を設定されていれば教えてください

砂子田主査：

今回の事業に関するKPIとしては、「市民や行政に提供されるデータ連携を活用したサービス数」「データ連携基盤の利用者数」「データ連携基盤を活用したサービスを提供しているベンダー数」を設定しています。また、目標値については、令和3年度、令和8年度に設定しています。

| KPI | 事業終了後5年後 (令和8年度) の達成目標値 | 事業終了年度 (令和3年度) の達成目標値 | 事業開始時点の現状値 |
|----------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|------------|
| 市民や行政に提供される データ連携を活用したサービス数 | 25件以上 | 1件 | 未整備のためゼロ |
| データ連携基盤の利用者数 (ID登録数) | 20,000ID以上 | 30ID | 未整備のためゼロ |
| データ連携基盤を活用した サービスを提供しているベンダー数 | 10社以上 | 1社 | 未整備のためゼロ |

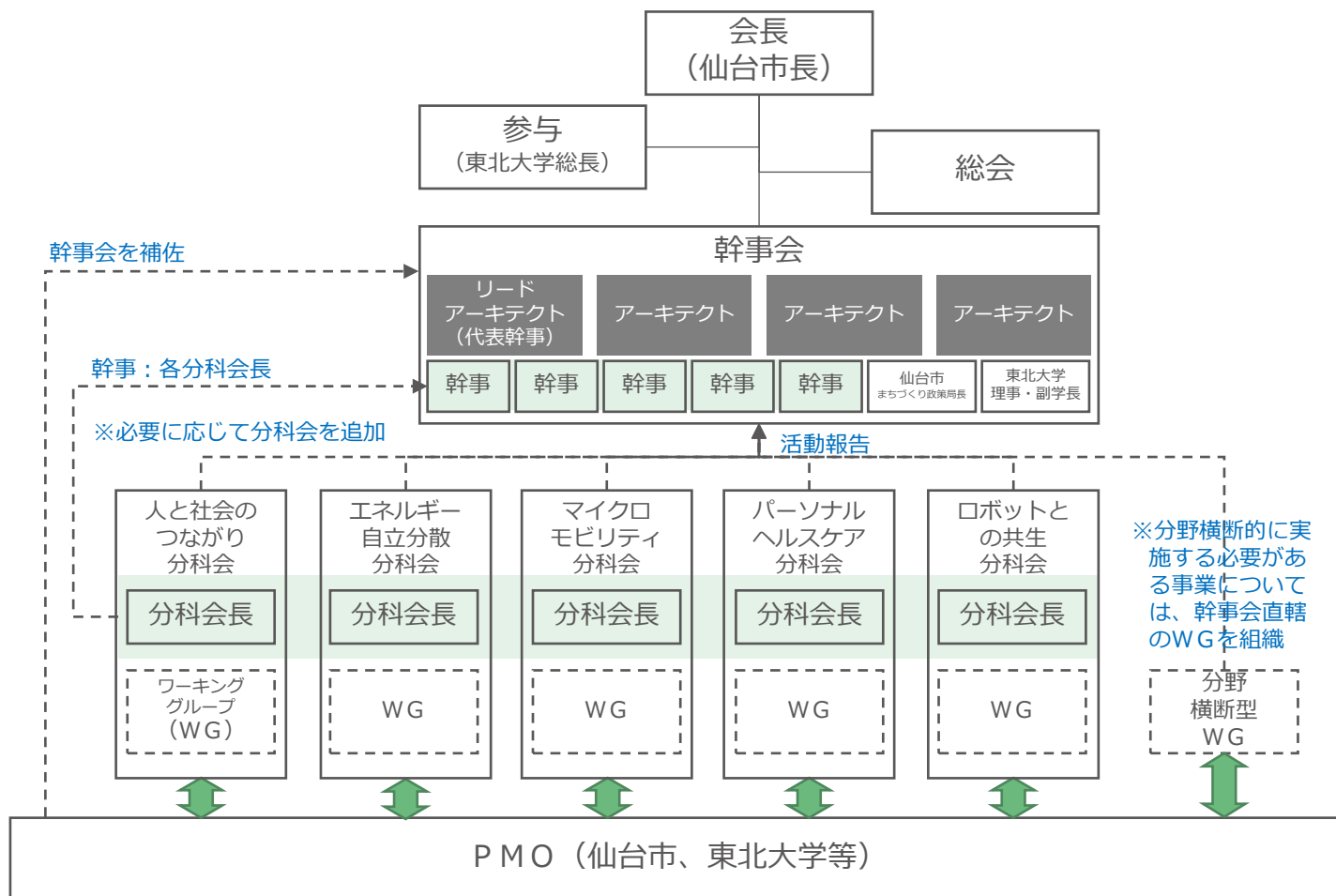
図表・4 KPI及び目標値

今回の事業の推進体制

「仙台市×東北大学スーパーシティ協議会」が推進主体とお伺いしていますが、東北大学と連携することになった経緯や、大学と連携することで発揮し得る強みや価値は何でしょうか

高野課長：

仙台市は学都仙台とも呼ばれ、高等教育機関が多数集積しています。そのため、仙台市が様々な課題解決を図るに当たり、その資産である大学の知の力を活用していくことを重視する考え方が根底としてあります。特に東北大学は、幅広い分野で世界的にも有数の研究実績を挙げており、これまでも仙台市と様々な分野でタッグを組み、取組を推進してきました。最近では、青葉山新キャンパス内に次世代放射光施設ナノテラスが整備されるほか、同キャンパスを中心としたサイエンスパーク構想が推進されるなど、先端技術を活用した取組をどんどんやっていこうという具体的な動きも生まれております。こうした中、仙台のまちづくりも一緒に考え取り組んでいくことは自然な流れでありました。



図表・5 組織体制図

協議会では、仙台市と東北大学に加え、主たる企業はどの程度いるのでしょうか

松原係長：

設立当初、60社程度の事業者に参加いただいています。仙台市で公募を行い、事業者からスーパーシティ・スマートシティ化に向けたご提案をいただき、その内容を踏まえて選定をさせていただきました。首都圏から地元まで、幅広い事業者に参加いただいています。

仙台市と東北大学、各テーマの企業の役割は、どのようになっているのでしょうか

松原係長：

仙台市は、全体総括、課題提示、戦略策定、規制改革、取り組むべき事業の検討等を担ってきました。東北大学は、大学の知識や技術のご提供やご助言をいただくような位置づけです。ただ、全体を通じて言えることですが、仙台市と東北大学だけでやるものではなく、事業者とも一緒になって作り上げていくことを意識しています。協議会では、幹事会や分科会を設置しており、現時点の分科会では、東北電力にはエネルギー自立分散分科会のリーダー、NECソリューションイノベータはパーソナルヘルスケア分科会のリーダー、その他エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズやKPMGコンサルティングにも各分科会のリーダーを引き受けていただき、事業者が主体となって実証やサービス創出をできるような体制を組んでいます。スーパーシティ構想の立ち上げから協議会設立まで、はじめは仙台市と東北大学がメインで動きながら、約2年半で多くの事業検討や実証、国プロジェクトへ挑戦してまいりました。そうした積み重ねを続けていくことで、徐々に事業者の皆様に理解をいただき、積極的に参加いただいています。協議会という産学官連携の素地ができたことで、庁内で話を進めるにも、事業者から提案を受けるにも、スムーズに理解を得ながら進めることができていると思っています。

持続的な事業展開に向けた庁内の体制づくり

今回の事業に取り組んだ庁内体制はどのようになっているのでしょうか

高野課長：

私たちの所属するまちづくり政策局政策企画部プロジェクト推進課は、その時々が必要に応じて重点プロジェクトの立ち上げや推進を担っている部署です。今回の事業は、当課がメインとなって立ち上げて進めていますが、実際にはまちづくりとデジタル技術を掛け合わせて事業を持続的に推進していく観点から、まちづくり政策局内の他部署である、デジタル戦略推進室（当時）とも連携しながら、事業に取り組んできました。

どのような庁内体制で進められることを意識されていましたか

高野課長：

プロジェクト推進課は、いわゆる企画部門に属しており、事業が軌道に乗るまでは、基本的にプロジェクト推進課で担当することになっておと思っています。しかしながら、事業を立ち上げるまではよいものの、その後の事業継続が課題となることもあります。このため、専門的な知識を持っている各担当課に関わっていただくことが必要だと考えています。今回の事業のケースでは、人流の「見える化」について、すでに商店街の人流調査にも取り組まれていたデジタル戦略推進室（当時）に協力をいただきました。その後、デジ田交付金の事業申請では、庁内にある20程度の担当課にも関わっていただきました。

各担当課とは、どのタイミングから調整を始められたのでしょうか。また、調整においては、どのような考え方を大事にされていますか

高野課長：

例えば、今回、デジ田交付金TYPE2に採択されましたが、こちらは複数の事業が盛り込まれていますので、各担当課には申請準備段階でご相談に伺い、できるだけ「自分事」として一緒に検討を進めていけるように意識して取り組んでまいりました。各担当課には、日々業務を行う中で感じている課題認識がある訳で、そこに合う形で進められれば、協力していただけるので、同じ方向を向いて取り組めるように工夫することが大事だと思っています。私たち企画担当が「勝手にこれが課題なんじゃないか」と決めつけて先走ってしまうと、「優先度が高いのはそこじゃないんだよ」という、担当課とのギャップが生じてしまうことがありがちです。

また、各担当課では、すでに顕在化している目の前の課題への対応をどうしても優先してしまうところがあると思っています。顕在化している課題も様々な要因が複雑に絡み合ったものが多く、簡単に解決できないものばかりですが、検討すべきことは比較的明確なところもあると考えています。これに対し、今後顕在化するかもしれないけどまだ困っていないことや、目標とするまちの実現に向けて取り組むべきことについて、現実とのギャップを埋める作業は、各担当課だけではなかなか踏み込めないような部分があります。そのギャップを一緒に埋めていくことが、プロジェクト推進課の役割とも考えています。

仙台市の特性に合わせたデータの標準化

人流データの公開にあたり、データの標準化で意識されたことは何かありますか

砂子田主査：

人流データの公開の際には、他の事例も少なかったため、まだ標準化を意識していませんでした。これからは、人流データやデジ田交付金の事業で扱う予定のイベントデータなどを、国のGIFや自治体標準オープンデータセットに合わせた形で作成し、データを、データ連携基盤を通して各サービスで使われるようになることを目指しています。イベントデータの連携に向けては、仙台市内のエリアマネジメント団体や、イベントデータを扱っている事業者等に対してヒアリングを行い、自治体標準オープンデータセットに合わせたときに、各データ項目にどのようなルールでデータを入れたらよいかを検討しています。

自治体標準オープンデータセット(イベント一覧) 1/3

| データ項目(イベント一覧) | | | | | | | |
|---------------|-------------|----|---|----------------|---|-------------------------|-------|
| 項目No. | 項目名 | 区分 | 説明 | 形式 | 記入例 | GIF参照データモデル | GIF区分 |
| 1 | 全国地方公共団体コード | ○ | 情報の管理主体である団体の全国地方公共団体コードを6桁で記載。※記載方法について、「データ項目特記事項」シートの【共通ルール】、及び「全国地方公共団体コード」を参照。 | 文字列(半角数字) | 011002 | イベント>開催場所住所>全国地方公共団体コード | ◎ |
| 2 | 法人番号 | ○ | 情報の管理主体が地方公共団体以外の場合、法人番号を記載。(注1) | 文字列(半角数字) | 1234567891012 | 法人>法人番号 | |
| 3 | ID | ○ | 情報の管理主体である地方公共団体内でデータが一意に決まるよう、IDを設定し記載。※記載方法について、「データ項目特記事項」シートの【共通ルール】を参照。 | 文字列(半角英数字) | KK00022200 | イベント>ID | ◎ |
| 4 | 地方公共団体名 | ○ | 情報の管理主体である地方公共団体名を記載。 | 文字列 | 北海道札幌市 | | |
| 5 | イベント名 | ◎ | イベントの名称を記載。 | 文字列 | 〇〇川花火大会 | イベント>イベント名 | ◎ |
| 6 | 言語コード | ○ | イベント情報の記述言語コード(JA, EN, CNなど)を記載。 | 文字列(半角文字) | JA:EN | イベント>言語コード | |
| 7 | イベント通称 | ○ | 通称を記載。 | 文字列 | きおい花火 | イベント>イベント通称 | |
| 8 | サブタイトル | ○ | サブタイトルを記載。 | 文字列 | 第50回 | イベント>サブタイトル | |
| 9 | イベント名 カナ | ◎ | イベントの名称をカナで記載。※記載方法について、「データ項目特記事項」シートの【共通ルール】を参照。 | 文字列(全角カナ) | 〇〇ガワハナビタイカイ | イベント>イベント名(カナ) | |
| 10 | イベント名 英語 | ○ | イベントの名称を英語で記載。 | 文字列(半角英数字) | 〇〇river fireworks festival | イベント>イベント名(英語) | |
| 11 | コンテンツURL | ○ | イベントのコンテンツが掲載されているURLを記載。 | JRI | https://www.xxx-hanabi.com/content/index.html | イベント>コンテンツURL | |
| 12 | 状態 | ○ | 状態を記載。 | 文字列 | 準備中 | イベント>状態 | |
| 13 | キーワード | ○ | 検索用キーワードを記載(セミコロン区切りで列挙)。 | 文字列 | きおい市;イベント;花火 | イベント>キーワード | |
| 14 | タグ | ○ | 分類用のタグを記載(セミコロン区切りで列挙)。 | 文字列 | きおい市;きおい川;花火大会 | イベント>タグ | |
| 15 | 対象となる産業 | ○ | イベントの対象となる産業(標準産業分類から選択)を記載。 | 文字列(統制語彙) | 8099 他に分類されない娯楽業 | イベント>対象となる産業 | |
| 16 | 開催パターン | ○ | 開催パターン(定期開催、通年開催など)を記載。 | 文字列 | 毎年8月に開催 | イベント>開催パターン | |
| 17 | 開始日 | ◎ | イベントの開催日を記載。※記載方法について、「データ項目特記事項」シートの【共通ルール】を参照。 | 日付(YYYY-MM-DD) | 2017-02-10 | イベント>開始日 | |
| 18 | 終了日 | ◎ | イベントの終了日を記載。※記載方法について、「データ項目特記事項」シートの【共通ルール】を参照。 | 日付(YYYY-MM-DD) | 2017-02-10 | イベント>終了日 | |
| 19 | 開始時間 | ◎ | イベントの開始時間を記載。※記載方法について、「データ項目特記事項」シートの【共通ルール】を参照。 | 時刻(hh:mm) | 09:00 | イベント>開始時刻 | |
| 20 | 終了時間 | ◎ | イベントの終了時間を記載。※記載方法について、「データ項目特記事項」シートの【共通ルール】を参照。 | 時刻(hh:mm) | 18:00 | イベント>終了時刻 | |
| 21 | 開始日時特記事項 | ○ | 開始日、終了日、開始時間、終了時間についての特記事項・例外等があれば記載。 | 文字列 | 雨天中止。 | イベント>日時備考 | |
| 22 | 所要時間 | ○ | 所要時間を記載。 | 時刻(HH:MM) | 02:00 | イベント>所要時間 | |
| 23 | 掲載開始日 | ○ | イベント情報の掲載開始日を記載。 | 日付(YYYY-MM-DD) | 2019-07-01 | イベント>掲載開始日 | ◎ |
| 24 | 掲載終了日 | ○ | イベント情報の掲載終了日を記載。 | 日付(YYYY-MM-DD) | 2019-08-30 | イベント>掲載終了日 | ◎ |
| 25 | 概要 | ○ | 概要を記載。 | 文字列 | 毎年8月にきおい川河川敷で開催される花火大会。 | イベント>概要 | ◎ |
| 26 | 説明 | ◎ | イベントの内容を記載。 | 文字列 | 〇〇川花火大会は、50年の歴史のある花火大会です。県内だけでなく、近県からも多くの方がかかります。 | イベント>説明 | ◎ |

【凡例】 ◎：必須項目。データセットの核となる必須項目
 ○：推奨項目。該当推奨データセットを活用したアプリの基本機能を簡単に表現するために公開することが望ましい項目
 「区分」 空白：任意項目。該当推奨データセットを活用したアプリの利便性の高い付加価値サービスを実現するために公開することが望ましい項目
 【凡例】 ◎：参照したGIFのデータモデル
 「GIFの必須項目を」◎で記載

出所：デジタル庁「自治体標準オープンデータセット(旧:推奨データセット)データ項目定義書(試験公開版)(2023年1月24日更新)」をもとに作成

図表・6 (参考) 自治体標準オープンデータセット(イベント一覧) 抜粋

3. ハードルとチャレンジ

都市OSを理解するための情報収集

今回の事業において、特に苦労や工夫してこられたことは何でしょうか

松原係長：

まず、サービスとして何を提供するのか、何ができるのかを考えることには苦労しました。そして、データ連携基盤についても、作ったインフラを今後どの主体が運用していくのか、並行して検討をしなければならなかったのですが、もちろん本市として初めてのインフラとなるため、ほかの先行自治体を調べ、ベンダーにご助言を受けつつ試行錯誤を重ねながら、機能や後年度の負担について、庁内でコンセンサスを得るのに大変苦労しました。

市の職員として、データ連携基盤を理解することは、難易度が高いのではないのでしょうか。庁内で説明するためにも、まずこのシステムを理解する上でどのようなことをされましたでしょうか

砂子田主査：

まずはそのシステムについて、何ができるのか、何ができないのかを、ベンダーに対して細かく質問をして教えていただきました。他には、FIWAREもオープンソースであり、インターネット上でも情報は出てきますので、実際にこれを使って何ができるのか、ということについても情報を収集しました。さらには他で先行して導入されている市町にも問い合わせをしています。

かなり情報収集でもご苦労されたようにお伺いしましたが、最終的に納得感を得られるまで、どの程度のお時間がかかりましたか

砂子田主査：

腹落ちするのに1年以上の時間がかかりました。しかし、都市OSやデータ連携基盤に関する情報は、現在でもまだ十分に流通していない状況があると感じます。

都市OSについて調べてみて、特に腑に落ちたポイントとして何がありますか

砂子田主査：

資料によっては、都市OSは個人情報等も含め様々なデータを連携できる、というニュアンスのものも多いように感じます。しかし、蓋を開けてみると、実は都市OSと言っても概念は広く、そのシステムに向かないデータを無理に連携させようとしても、システムの長所を生かすことができないことは、かなり情報収集をしてようやく分かりました。例えばデータブローカーのFIWARE-Orionについては、様々なセンサー等から集められてきたデータの最新の値を保持して仲介することができるというのが肝となっていて、IoT向きのものであると理解しています。

都市OS導入に向けた財政部局への説明

都市OSの導入に向け、特に財政部局に対してはどのような説明をしましたか

松原係長：

ランニングの費用については、仙台市として持ち続ける限りにおいては、国プロジェクトに挑戦するなど、最大限財源を捻出する努力をし続けるつもりですのでその旨を説明してまいりました。当時はまだ、利用料を得て都市OSを運用している事例は少なかったのですが、いずれはそのような提供ができるほどの運用を検討していく、といった旨も説明してきています。また、仙台市の公約では、重要施策としてスーパーシティ国家戦略特区の区域指定も掲げていたので、その指定条件でもある都市OSを入れたいことを説明していました。もちろん、スーパーシティだけではなく、スマートシティを進めるにおいても、各データをつなぐ都市OS構築は必須とされていると思います。



都市OSによるデータ連携の価値

データ連携により都市OSの導入価値を発揮させるものとして、今後何かしら想定されているユースケースがあれば教えてください

砂子田主査：

令和3年度の総務省事業では、まだスポット的にしか取れていなかったデータについて、デジ田交付金の事業では、導入コストが比較的安価なBLEセンサーも組み合わせて面的にも把握できるようにするとともに、様々なデータと重ね合わせて状況を可視化することで、かなり解像度の高い分析ができるようになるのではないかと考えています。例えば、特定の場所でイベントがあったときに、地点ごとの人の増減状況や、その増減状況と天気等のオープンデータと重ねて見ることで、人がどのような時にどう動くのかを知ることができるのではないかと考えています。

また、現在イベントデータについては、行政や観光、民間事業者のウェブサイト等で分散して存在しており、各主体が独自に集めて公開されている状況があります。このため、事業者目線では、同じ期間や時間帯で、どのようなイベントが市の中で起きているのかを完全には把握できていません。これにより、例えば公園でやっているイベントに合わせて、商店街でも催しやセールを企画すると、人を呼び込むことができたかもしれないのに、その機会を損失している可能性もあるのではないかと考えています。そこでイベントデータについて、公共と民間がそれぞれ持っているデータを、都市OSを通じて集約・提供し、すべての利用者が同じ場所を見に行くような環境が作れたら、そのような機会損失も減らせるのではないかと考えています。

4. 他地域へのアドバイス

目標を見失わないために、まちの目指したい姿と課題解決起点で取り組むこと

これからスマートシティ構築を目指す自治体に、アドバイスをお願いします

相澤主幹：



スマートシティに向けた取組は、分野がかなり多岐にわたっています。市が抱える課題をまず深掘りすることが重要であり、深掘りにあたっては、各担当課と一緒に臨んでいく、取り組んでいくという姿勢が欠かせないと感じています。その際には、事業を実施することにより、課題解決への新たなアプローチができることや、普段の生活がこんな便利になる等、具体的なイメージを担当課と共有することが必要になります。また、事業を実施する上では、当然人員や予算等のリソースを確保することも重要になりますので、庁内で理解を得ながら、全庁一丸となって取り組むことが、非常に大切だと感じています。

高野課長：

スマートシティに取り組む中で、先端技術やサービスについてご説明いただく機会も多く、色々な情報を日々受け取るようになることから、逆にいま何をしようとしているのかについて、時々見失いそうになることもあります。その時、自分の自治体における課題ややりたいこと、目指したいまちの姿と、逐一すり合わせながら進めて行くことが非常に大切だと思っています。

特に、目の前にある課題を解決する視点と、ちょっとチャレンジして目指しているまちの姿とのギャップを埋めていくという息の長い視点、この2つの視点を軸に考えていくことが大事です。すぐに利便性が実感できるような取組と、実証を積み上げてやっていくべき取組があり、いまそのどちらをやっているのか理解しながら取り組んでいくべきだと思っています。

そして、スマートシティの取組は、一回チャレンジしてみないと、うまくいかないことも多いので、自治体の中のどこかの部署が、最初の一步を踏み出す役割を果たしていく必要もあり、そのような意識を醸成していくことも重要だと思います。



令和5年3月31日作成